



公明党  
遠藤 隆 議員

### 自然栽培の取組の推進について

**問** のんびり自然栽培ラボが主催し、本市が共催事業として取り組んでいる自然栽培の将来性の考えは。

**答** 鯖江市は県内で初めて共催事業として取り組む5月から11月の間6回開催される。本市も積極的に参加している。実践塾には43名が参加され、その関心の高さがうかがえる。参加者は農家の方が半数で、あとは家庭菜園の方、料理家の方、障がい者就労施設に勤務される方である。自然栽培は、無農薬・無肥料等での栽培であり、収穫物はアレルギー体質の方やアトピーをお

持ちの方、そして、安全・安心な食べ物を求められる健康志向の方に求められており、その可能性や将来性には大いに期待している。

**問** 自然栽培実践塾の農家の方々は未来の子どもたちに豊かな食と環境の提供、そして、障がいのある方に自然栽培農法における雇用の場を希望される方がたくさんいらっしゃると思いますが、農家にできることは限界がある。本市として、大きな視野を展望していただけるなら、自然栽培における農福連携の考えは。

**答** 農業分野と福祉分野が連携した取組は各地で盛んになってきている。ハードルを上げて

て自然栽培による農福連携は、現在市内においても、障がい者施設の中で減農薬栽培に取り組んでいる事業者もある。自然栽培の指導者確保問題もあるが、今後どのような支援ができるか、研究していく。

**問** 自然栽培の取組に行政・JA・生産者の連携の考えは。

**答** 今後とも、自然栽培の取組を注視し、三者で構成する農業総合指導者推進協議会で課題や問題点を話し合っていく。三者の意見がまとまり本格的に収穫物ができるようになれば、道の駅や直売所等において広く周知していきたいと考えている。

### その他の質問

●人と動物との共存社会（地域猫活動について）



市民創世会  
石川 修 議員

### 産業について

**問** 鯖江ブランドの立ち上げにあたり、鯖江市の認知度を上げる取組を今日まで行ってきたが、その内容と評価をどのようにとらえているのか。

**答**市長 地域ブランドとしてはまだまだと思っている。先日の地域活性化プランコンテストでは、眼鏡は知っているが漆器や繊維はほとんど知らない学生が多かった。ただ東京のネットリサーチ会社マクロミルの調べによると、鯖江を知っている人は1,000人対象の調査で7割を超えた。また、眼鏡フレームの産地はとの問いには、鯖江、福井、福井県と答える人が40数%いた。

以上のことにより、ここ4〜5年の知名度の伸びは非常に高く、少しは評価されていると思っている。

**問** 知名度は確かに上がってきているが、その事を何に繋げていこうとしているのが市民には見えてきていない。

特に産業界からの期待は大きく、長年の疲弊したところからの脱却は積年の願いである。今後、産業界へどのような結びつけていくつもりなのか。

**答**市長 鯖江の持つ本当のものづくりの匠の技、本物感はもちろんの事、そこにストーリー性を加え、また鯖江という地域自体への共感性を高めていかなければならない。

また、今回のサテライトオフィス事業では、北陸で鯖江だけが認定され、東京・大阪の説明会に45社が訪れ34社がお試しサテライトオフィスを経験し、数社がオフィス開設の希望を出してきている。

今後は、眼鏡・漆器・繊維の次の地場産業としてIT産業を育て、ITのまちという非常に良いイメージの中で創造性豊かな常

にチャレンジするまち、そして市民全体が後継者育成に取り組むインキュベーターの機能、また起業家精神の強いまちにしていく。

